

介護給付費等実態統計月報（令和7年3月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは959.0千人（対前年同月4.2%増）、介護サービスでは4,712.0千人（対前年同月0.4%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	959.0	920.7	4.2%	944.7	906.0	4.3%	13.3	13.3	0.0%
要支援1	383.8	365.7	5.0%	377.7	359.2	5.1%	5.2	5.3	△ 1.5%
要支援2	570.8	551.2	3.6%	563.1	543.2	3.7%	8.0	7.9	0.8%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。
2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	4 712.0	4 692.2	0.4%	3 470.3	3 443.4	0.8%	924.6	917.7	0.8%	970.0	968.2	0.2%
要介護1	1 265.5	1 249.8	1.3%	1 111.9	1 095.4	1.5%	282.8	276.8	2.2%	50.4	49.2	2.4%
要介護2	1 140.4	1 127.4	1.2%	998.0	984.0	1.4%	242.3	239.3	1.3%	85.3	83.6	2.0%
要介護3	903.1	901.6	0.2%	610.8	614.0	△ 0.5%	182.1	182.3	△ 0.1%	246.5	239.9	2.8%
要介護4	861.3	859.3	0.2%	466.0	465.8	0.1%	134.3	134.3	0.0%	355.7	353.0	0.8%
要介護5	541.6	554.1	△ 2.3%	283.5	284.2	△ 0.2%	83.1	85.1	△ 2.3%	232.0	242.4	△ 4.3%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。
2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは26,434百万円（対前年同月5.1%増）、介護サービスでは905,444百万円（対前年同月0.9%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.6千円（対前年同月0.9%増）、介護サービスでは192.2千円（対前年同月0.4%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ （単位：百万円）			受給者1人当たり費用額 ²⁾ （単位：千円）		
	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 3月審査分	令和6年 3月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	26 434	25 157	5.1%	27.6	27.3	0.9%
介護サービス	905 444	897 667	0.9%	192.2	191.3	0.4%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。
市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。